



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 豊島 泉 TEL 0852-24-1238

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,605	24.6	454	262.0	370	219.8
2024年3月期第1四半期	2,089	0.8	125	53.6	115	47.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 632百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 240百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	44.80	17.94
2024年3月期第1四半期	14.00	5.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	550,021	17,941	3.2
2024年3月期	534,213	18,671	3.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,918百万円 2024年3月期 18,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,460	2.0	230	38.9	190	34.5	16.25
通期	8,970	2.5	620	16.6	520	23.8	49.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,416,000 株	2024年3月期	8,416,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	146,416 株	2024年3月期	146,355 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	8,269,609 株	2024年3月期1Q	8,269,889 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 6.17	円 銭 —	円 銭 6.17	円 銭 12.34
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		6.475	—	6.475	12.95

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 16.50
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		8.25	—	8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2025年3月期第1四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(単体)	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱い動きもみられますが、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が徐々に減少していることなどを背景に、緩やかに回復しています。先行きについては、緩やかな成長を続けるもとで、2024年6月より実施されている定額減税の効果等から、所得から支出への前向きな循環メカニズムが強まっていくと考えられる一方で、依然としてわが国の経済や物価を巡る不確実性は高く、金融、為替市場の動向には引き続き十分注視する必要があります。

長期金利は、日本銀行による政策修正への警戒感から長期債の売りが膨らみ、5月には約12年ぶりに節目となる1%を超過しました。6月に入ってから、海外金利の低下などを主因に一時0.9%台前半まで低下しましたが、6月の金融政策会合において早期の追加利上げに前向きな意見が相次いだことなどが公表されると、金融政策正常化観測の強まりから再び上昇し、6月末には1.05%となりました。

日経平均株価は、米国での利下げ期待の後退による米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などから、4月に37,000円台前半まで下落しましたが、その後は米国での利下げ期待の高まりなどから半導体関連株を中心に持ち直し、6月末には39,000円台となりました。

為替は、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表や、米国のインフレ率の高止まりなどを背景に、6月末には対ドルベースで160円台まで円安が進みました。

こうした中、当地山陰の経済は不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や設備投資に弱めの動きや一服感があるものの、個人消費の回復により、全体とすると持ち直しの状況が見られます。

このような情勢の下、当行グループの2025年3月期第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益は貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比515百万円増加し2,605百万円となりました。一方、経常費用は営業経費や与信関連費用が減少しましたが、預金利息、役務取引等費用及びその他経常費用が増加したことなどから、全体では前年同期比186百万円増加し2,151百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比328百万円増加し454百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比254百万円増加し370百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が前年同期比369百万円増加し1,977百万円、セグメント利益は前年同期比339百万円増加し449百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比152百万円増加し655百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円減少し15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比15,808百万円増加し550,021百万円となり、純資産は前連結会計年度末比729百万円減少し17,941百万円となりました。

預金は個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比16,395百万円増加し507,159百万円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金や地方公共団体向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比5,699百万円増加し372,974百万円となりました。

また、有価証券は国債を中心に購入を行ったことなどから、前連結会計年度末比7,946百万円増加し124,896百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	33,592	35,630
金銭の信託	698	624
有価証券	116,949	124,896
貸出金	367,274	372,974
リース債権及びリース投資資産	3,571	3,561
その他資産	2,703	3,148
有形固定資産	6,844	6,793
無形固定資産	542	529
退職給付に係る資産	528	533
繰延税金資産	17	22
支払承諾見返	4,806	4,611
貸倒引当金	△3,315	△3,303
資産の部合計	534,213	550,021
負債の部		
預金	490,763	507,159
借入金	18,034	17,976
その他負債	1,520	1,940
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	94
役員株式給付引当金	98	89
業績連動賞与引当金	1	—
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,806	4,611
負債の部合計	515,542	532,080
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,225	8,498
自己株式	△107	△107
株主資本合計	23,727	24,000
その他有価証券評価差額金	△5,654	△6,646
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	193	182
その他の包括利益累計額合計	△5,079	△6,082
非支配株主持分	22	22
純資産の部合計	18,671	17,941
負債及び純資産の部合計	534,213	550,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	2,089	2,605
資金運用収益	1,206	1,556
(うち貸出金利息)	1,082	1,237
(うち有価証券利息配当金)	109	301
役務取引等収益	252	332
その他業務収益	126	2
その他経常収益	504	713
経常費用	1,964	2,151
資金調達費用	105	126
(うち預金利息)	104	124
役務取引等費用	203	231
その他業務費用	—	4
営業経費	1,158	1,128
その他経常費用	496	660
経常利益	125	454
特別利益	0	—
国庫補助金	0	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	—	0
固定資産圧縮損	0	—
税金等調整前四半期純利益	125	454
法人税、住民税及び事業税	9	83
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	83
四半期純利益	116	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	370

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	116	370
その他の包括利益	124	△1,002
その他有価証券評価差額金	127	△992
退職給付に係る調整額	△2	△10
四半期包括利益	240	△632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	△632
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。これによる影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株(前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株)であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,596	492	2,089	0	2,089	—	2,089
セグメント間の 内部経常収益	12	10	22	—	22	△22	—
計	1,608	502	2,111	0	2,112	△22	2,089
セグメント利益	109	22	131	0	132	△7	125

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,961	643	2,604	0	2,605	—	2,605
セグメント間の 内部経常収益	15	12	28	—	28	△28	—
計	1,977	655	2,633	0	2,633	△28	2,605
セグメント利益	449	15	464	0	465	△11	454

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	137百万円	144百万円

3. 2025年3月期第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,544	257	1,287
資金利益	1,444	333	1,111
うち貸出金利息	1,240	155	1,085
うち有価証券利息配当金	312	196	116
うち預金利息	124	20	104
役務取引等利益	101	52	49
役務取引等収益	332	80	252
役務取引等費用	231	28	203
その他業務利益	△1	△127	126
その他業務収益	2	△124	126
その他業務費用	4	4	—
経費(除く臨時処理分)	1,121	△19	1,140
人件費	500	0	500
物件費	540	△22	562
税金	79	3	76
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	422	276	146
一般貸倒引当金繰入額①(注)	—	24	△24
コア業務純益	424	404	20
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	424	404	20
業務純益	422	252	170
債券関係損益	△1	△127	126
うち国債等債券売却益	2	△124	126
うち国債等債券売却損	4	4	—
臨時損益	26	86	△60
株式等関係損益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
不良債権処理損失②	26	△31	57
個別貸倒引当金純繰入額(注)	—	△30	30
その他	26	△1	27
貸倒引当金戻入益③(注)	11	11	—
償却債権取立益	19	19	0
その他臨時損益	22	26	△4
経常利益	449	340	109
特別損益	△0	△0	—
固定資産処分損益	△0	△0	—
税引前四半期純利益	449	340	109
法人税、住民税及び事業税	77	76	1
法人税等調整額	0	0	—
法人税等合計	77	76	1
四半期純利益	371	263	108

信用コスト(①+②-③)	15	△18	33
--------------	----	-----	----

(注) 2025年3月期第1四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額11百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

	(単位：百万円) (参考)		(単位：百万円)
	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,350	3,448	3,692
危険債権	3,371	3,602	3,520
要管理債権	610	582	599
三月以上延滞債権	31	48	23
貸出条件緩和債権	579	534	576
小計	7,333	7,633	7,812
正常債権	375,728	342,220	369,367
総与信残高	383,062	349,854	377,179
総与信に占める開示債権の割合	1.91%	2.18%	2.07%

(注) 1. 当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	2024年9月末(予想値)	2024年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.90%程度	8.08%
単体自己資本比率	7.60%程度	7.76%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2024年6月末				2023年6月末				2024年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	120,953	△6,622	752	7,374	106,888	△6,836	576	7,412	112,972	△5,633	739	6,373
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	48,305	△1,645	26	1,672	29,810	106	254	147	42,199	△180	115	296
その他	72,648	△4,976	725	5,702	77,077	△6,942	322	7,265	70,773	△5,452	624	6,077

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2024年6月末				2023年6月末				2024年3月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	51	0	0	—	47	0	0	—

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	2024年6月末	2023年6月末	2024年3月末
預金	507,514	471,434	491,104
うち個人預金	346,783	325,013	337,756
貸出金	375,690	343,385	369,692
うち個人ローン	150,391	130,451	146,918

以 上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ／為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)